

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第89期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第85期     | 第86期     | 第87期     | 第88期        | 第89期        |
|-------------------------------|----------|----------|----------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月    | 平成27年 3月    |
| 売上高 (千円)                      |          |          |          | 4,454,853   | 5,549,149   |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)        |          |          |          | 153,319     | 119,919     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)      |          |          |          | 874,411     | 137,606     |
| 包括利益 (千円)                     |          |          |          | 853,980     | 206,323     |
| 純資産額 (千円)                     |          |          |          | 1,275,846   | 1,807,895   |
| 総資産額 (千円)                     |          |          |          | 7,944,511   | 9,066,186   |
| 1株当たり純資産額 (円)                 |          |          |          | 39.34       | 52.29       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)  |          |          |          | 26.96       | 4.11        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     |          |          |          |             |             |
| 自己資本比率 (%)                    |          |          |          | 16.0        | 19.9        |
| 自己資本利益率 (%)                   |          |          |          | 68.8        | 9.0         |
| 株価収益率 (倍)                     |          |          |          |             | 41.8        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     |          |          |          | 381,846     | 1,442,057   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     |          |          |          | 65,259      | 60,529      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     |          |          |          | 41,519      | 1,138,914   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)       |          |          |          | 1,175,211   | 819,548     |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用人員) (名) |          |          |          | 142<br>(40) | 145<br>(42) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第88期より、連結財務諸表を作成しているため、それ以前の経営指標等については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                               | 第85期        | 第86期       | 第87期       | 第88期       | 第89期       |
|----------------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                             | 平成23年 3 月   | 平成24年 3 月  | 平成25年 3 月  | 平成26年 3 月  | 平成27年 3 月  |
| 売上高 (千円)                         | 8,200,997   | 5,180,668  | 3,118,556  | 4,435,227  | 5,532,590  |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)           | 658,061     | 210,378    | 512,401    | 139,921    | 107,132    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)         | 429,437     | 150,083    | 901,129    | 863,207    | 116,166    |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益 (千円)         |             |            |            |            |            |
| 資本金 (千円)                         | 2,050,186   | 2,050,186  | 2,050,186  | 2,050,186  | 2,213,186  |
| 発行済株式総数 (株)                      | 32,624,000  | 32,624,000 | 32,624,000 | 32,624,000 | 34,624,000 |
| 純資産額 (千円)                        | 3,286,389   | 3,045,530  | 2,131,718  | 1,286,411  | 1,791,239  |
| 総資産額 (千円)                        | 9,194,378   | 8,515,510  | 7,595,015  | 7,961,855  | 9,051,662  |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | 101.27      | 93.87      | 65.72      | 39.66      | 52.02      |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり<br>中間配当額) (円) | 2.50<br>(0) | 0<br>(0)   | 0<br>(0)   | 0<br>(0)   | 0<br>(0)   |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)     | 13.22       | 4.62       | 27.78      | 26.61      | 3.47       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)        |             |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                       | 35.7        | 35.8       | 28.1       | 16.2       | 19.8       |
| 自己資本利益率 (%)                      | 14.0        | 4.7        | 34.8       | 50.5       | 7.5        |
| 株価収益率 (倍)                        | 9.7         |            |            |            | 49.6       |
| 配当性向 (%)                         | 18.9        |            |            |            |            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 730,439     | 258,461    | 1,002,375  |            |            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 104,954     | 80,184     | 137,847    |            |            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 326,637     | 404,623    | 660,943    |            |            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)          | 1,250,623   | 1,316,070  | 843,347    |            |            |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用人<br>員) (名)    | 136<br>( )  | 129<br>( ) | 130<br>( ) | 130<br>( ) | 129<br>( ) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、第88期より、連結財務諸表を作成しているため、第88期及び第89期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和13年 1月 株式会社浜井機械器具製作所を設立、工作機械の製造、販売を開始。
- 昭和21年 3月 浜井産業株式会社に商号を変更。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和44年10月 栃木県足利市に足利工場を新設。
- 昭和50年 9月 本社工場を閉鎖し足利工場へ統合。
- 平成 5年 8月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を設立。
- 平成 8年 3月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社に足利工場を譲渡。
- 平成11年 4月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成14年 5月 名古屋支店を大阪支店へ統合。
- 平成15年 5月 株式会社大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成18年 9月 子会社 ハマイエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成24年 2月 子会社 哈邁机械商貿(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社(ハマイエンジニアリング株式会社、哈邁機械商貿(上海)有限公司)の計3社で構成され、平面ラップ盤(以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

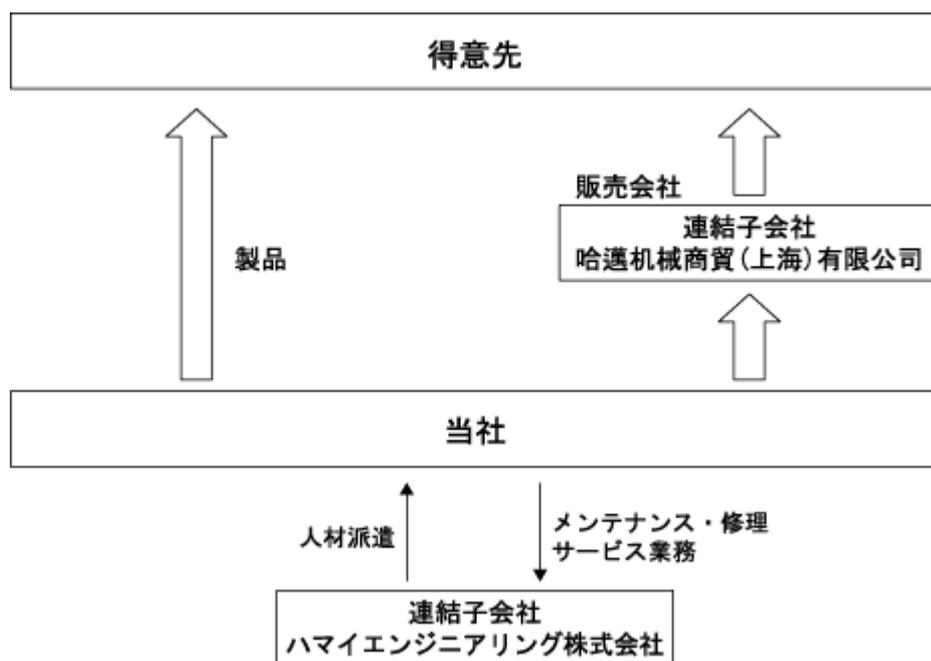
なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

中国上海の哈邁機械商貿(上海)有限公司は、中国市場において当社及び合弁相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

| 機種       | 用途             | 販売先主要業種   |
|----------|----------------|---|
| ラップ盤     | 精密研磨加工         | ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業 |
| ホブ盤      | 歯車切削加工         | 電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業                       |
| フライス盤    | 鋼材等の加工         | 金型製造業   |
| レンズ加工機   | レンズ加工          | デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業                  |
| マシニングセンタ | 金型加工・自動車等の部品加工 | 金型製造業、自動車部品加工業                                  |

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                         | 住所     | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |
|----------------------------|--------|----------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社)<br>ハマイエンジニアリング株式会社 | 東京都品川区 | 10,000               | 工作機械事業       | 100.0                    | 当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。<br>役員の兼任2名                     |
| 哈邁機械商貿(上海)有限公司             | 中国     | 50,000               | 工作機械事業       | 80.0                     | 中国市場において当社及び合併相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。<br>役員の兼任2名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|----------|-------------|
| 工作機械事業   | 145<br>(42) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 当社グループは、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 129     | 39.2    | 15.0      | 4,556      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 工作機械事業   | 129     |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 当社は、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社と連結子会社であるハマイエンジニアリング株式会社の労働組合は浜井産業労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は108名であります。

なお、連結子会社である哈邁機械商貿(上海)有限公司には、労働組合はありません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和の継続、ならびに円安を背景とした輸出の増加等により、企業業績にも改善がみられ、個人消費についても、雇業者所得の改善が支えとなり、緩やかな回復傾向が続く状況となりました。

ただ、景気の先行きにつきましては、原油安の影響が輸出産業にはプラスに働くものの、輸入産業にとっては、原材料の高騰による利益の下押し要因となりつつあり、海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の債務国問題の再燃等、景気を下振れさせる不確定要因が生じており、不透明さが残る状況といえます。

このような経営環境の下、当社グループは、受注獲得、販路拡大に向けた営業力の強化やコスト削減を中心に、収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,549百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は175百万円(前年同期は営業損失118百万円)、経常利益は119百万円(前年同期は経常損失153百万円)、当期純利益は137百万円(前年同期は当期純損失874百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、海外向半導体・水晶振動子加工用設備の需要は、堅調に推移し、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規投資は、これから本格化しつつあります。

また、スマートフォン関連部品加工用設備については、海外からの引き合いは増えておりますが、一部当連結会計年度に販売を予定していたものが、翌期に延びる等の要因があり、売上高は2,762百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

#### ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備向と、海外においては中国の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備向に需要があり、フライス盤では韓国への金型材料加工用設備向の販売が増加し、売上高は1,491百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

#### 部品、歯車

光学ガラス、HDD及び半導体加工用設備向の既納機械の稼働率が上昇し、消耗部品販売が増加したことから、売上高は1,295百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、当連結会計年度末には、819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は1,442百万円(前年同期は381百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費166百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額810百万円、仕入債務の減少額737百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は60百万円(前年同期は65百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,138百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の調達によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 工作機械事業   | 5,494,265 | +24.5    |

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

| 機種    | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| ラップ盤  | 2,762,159 | +31.7    |
| ホブ盤   | 991,265   | +46.4    |
| フライス盤 | 482,260   | 13.4     |
| 部品    | 1,231,676 | +17.3    |
| 歯車    | 26,904    | 14.5     |
| 合計    | 5,494,265 | +24.5    |

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 工作機械事業   | 4,336,882 | 43.6     | 2,027,859 | 55.6     |

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

| 機種    | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|-----------|----------|
| ラップ盤  | 1,265,129 | 75.3     | 899,200   | 75.9     |
| ホブ盤   | 1,153,663 | +53.4    | 504,059   | +40.1    |
| フライス盤 | 690,960   | +25.3    | 375,100   | +125.4   |
| 部品    | 1,210,026 | 1.0      | 247,600   | 19.1     |
| 歯車    | 17,104    | 52.1     | 1,900     | 83.8     |
| 合計    | 4,336,882 | 43.6     | 2,027,859 | 55.6     |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 工作機械事業   | 5,549,149 | + 24.6   |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先                             | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|---------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
|                                 | 販売高(千円)   | 割合(%) | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| Lens International (HK) Limited | 1,200,000 | 26.9  |           |       |
| Lens Technology Co.,LTD.        | 4,200     | 0.1   | 2,184,000 | 39.4  |

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

| 機種    | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| ラップ盤  | 2,762,159 | + 31.7   |
| ホブ盤   | 1,009,465 | + 49.1   |
| フライス盤 | 482,260   | 13.4     |
| 部品    | 1,268,361 | + 16.1   |
| 歯車    | 26,904    | 14.5     |
| 合計    | 5,549,149 | + 24.6   |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- (1) 海外市場での受注獲得の拡大を目指し、販売体制及びサービス体制の拡充をはかる。

海外市場のうち、特に東南アジア市場において、国ごとの有力代理店と販売協力体制をしっかりと構築するだけでなく、製品のメンテナンス等のテクニカルサービスの提供についてもできるよう販売代理店網の構築を行っております。

- (2) お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップを拡充する。

新製品であります新型両頭フライス盤、自動車部品加工用のモジュール型ホブ盤等新製品のラインアップを拡充し、幅広いお客様のニーズに応えてまいります。

- (3) 戦略分野への人材投入と人材育成を絶え間なく継続して実施していく。

受注の多い海外市場を担当する海外営業部門への人材の積極投入と技術部門への人材の拡充は、継続して行い、受注活動の一層の強化と技術・技能(含むノウハウ)の伝承、若手の人材育成は、特に強力で推進してまいります。

- (4) 環境ISOの活動強化及びCSR活動の一層の充実をはかる。

環境ISOの活動を通じて、環境への負荷の軽減に取り組み、CSR活動の充実へとつなげて、企業価値の向上を実現し、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 基本方針の実現に資する取り組みの概要

### 1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### (i) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

#### ( ) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。

経営環境や市場の変化、顧客のニーズにすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、社外取締役、社外監査役を導入する等常に取り締り役会及び監査役会の透明性及び機能自体の向上に努めております。

### 2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成26年6月27日開催の第88回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみなさまのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするまたは、そのような目的であると合理的に疑われる当社株券等の買付行為、もしくは結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年6月に開催される当社第91回定時株主総会終結の時までとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、( )買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、( )当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、( )独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、( )デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- 1 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

(2) 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- 2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、175,285千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

なお、当該状況を解消するための種々の対応策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりの方針を実施中であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、明治機械株式会社との間で、平成13年1月23日に業務提携基本契約及び製造協定を締結し、OEMで化学的機械的研磨装置(CMP)を製造、同社に提供していましたが、現状、業務提携による取引が全くないため、平成27年1月23日をもって、業務提携を解消いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはラップ盤・ポリッシュ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として当社の技術部により実施されております。

当連結会計年度における研究開発費は11,723千円であり、主な活動は次のとおりであります。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であるため、機種別に記載しております。

- (1) 金属製部品の両面加工を主目的としたグライディングマシンを開発いたしました。
- (2) 薄板加工用として、天秤荷重方式のラップ盤シリーズを開発中であります。
- (3) サファイア加工に特化した、多数枚キャリア仕様のポリッシュ盤を開発いたしました。
- (4) 半導体シリコンウエーハ 450対応ラップ盤を開発中であります。
- (5) 汎用機として製作してきたホブ盤の60SPをベースに、自動化対応の容易なNCホブ盤を開発中であります。
- (6) 富士機械製造株式会社製DLFnに搭載するホブユニットを開発中であります。
- (7) 金属素材加工用の小型両頭フライス盤DS-450Nを開発いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,898百万円で、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加807百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加519百万円であり、主な減少要因は現金及び預金の減少355百万円であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,167百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加103百万円、無形固定資産の増加3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少109百万円であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,419百万円で、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加863百万円、短期借入金の増加37百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少737百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は839百万円で、前連結会計年度末に比べ136百万円増加しております。長期借入金の増加118百万円が主な要因であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,807百万円で、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。主に第三者割当による新株式発行により資本金が163百万円、資本剰余金が163百万円増加し、当期純利益による利益剰余金の増加137百万円が主な要因であります。

#### (2) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は5,549百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、デジタル家電向の海外向半導体・水晶振動子加工用設備の需要が、堅調に推移したためであります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比62.5%増の1,048百万円となりました。売上総利益率は売上高の増加により前連結会計年度の14.5%から当連結会計年度は18.9%に上昇しております。

##### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、873百万円と前連結会計年度に比べ109百万円増加(前年同期比14.3%増)しております。売上高の増加による荷造運搬費の増加38百万円が主な要因であります。

##### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は175百万円(前連結会計年度の営業損失118百万円に比べ294百万円増加)となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

##### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は119百万円(前連結会計年度の経常損失153百万円に比べ273百万円増加)となりました。営業外損益の主な内容は収益要因は為替差益7百万円、費用要因は支払利息55百万円によるものであります。

##### (特別損益)

当連結会計年度において特別損失として0百万円を計上しております。これは主に固定資産除却損0百万円であります。また、特別利益として25百万円を計上しております。これは主に受取保険金23百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は145百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失831百万円に比べ976百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は5百万円(前連結会計年度44百万円に比べ38百万円減少)、少数株主利益は1百万円(前連結会計年度の少数株主損失1百万円に比べ3百万円増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は137百万円(前連結会計年度の当期純損失874百万円に比べ1,012百万円増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は355百万円減少し819百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の増加額810百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

その主な内訳は、長期借入金の調達によるものであります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、175,285千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

(1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

海外市場への営業部員の集中投入、新規販売代理店の開拓・連携強化

従来から展開中の海外市場への国内営業部員の振り向け策は、受注の成約増として効果が上がってきており、今後は、さらに販売機種ごとに組成した特別拡販チームを追加投入し、受注獲得に結び付けてまいります。

海外の新規販売代理店についても、販売製品のメンテナンスサービスを含めた契約を締結する販売代理店の確保を目指し、特に東南アジア地区で開拓中です。

新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発した新型両頭フライス盤につきましては、主に海外の金属材料加工メーカーに好評で、受注は増加中であります。

また、富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましても、平成28年3月期には、本格販売を始める予定です。

その他にも、自動車部品の歯車加工用に各顧客の仕様に合わせたホブ盤を開発し、販売を展開する予定であります。

テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を増強すると同時に、台湾及び東南アジア地区の主要な国々に修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外市場での一層の販売拡大を目指してまいります。

(2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

総経費の削減

販売拡大のための各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、営業経費としてやむを得ない支出として許容しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、不要不急のものは、電力料等の削減も含め、常時削減に努めております。

製品ごとの売価の見直しと製品の購入部材の価格見直しについては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減に積極的に取り組んでおります。

モニタリング体制の励行

上記施策について、毎月、当社足利工場でのP D C A会議を通じて、進捗状況のチェックを励行中です。

また、施策の見直しや徹底も同時に行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に総額30億円のシンジケート・ローン契約を取引金融機関各行と締結済みあり、十分な資金枠を確保できておりますので、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策を現在鋭意実行中ではありますが、継続的に黒字を計上し得る盤石な収益基盤の構築は、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は54百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

足利工場 工作機械事業 機械装置及び運搬具

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの<br>名称 | 設備の内容          | 帳簿価額(千円)    |               |                       |               |           | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------|-------------|
|                       |              |                | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | 工具、器具<br>及び備品 | 合計        |             |
| 足利工場<br>(栃木県足利市)      | 工作機械事業       | 生産設備他          | 667,935     | 326,484       | 1,561,556<br>(52,496) | 22,412        | 2,578,388 | 105         |
| 本社<br>(東京都品川区)        | 工作機械事業       | 本社機能、<br>営業設備他 | 26,596      |               | 52,691<br>(351)       | 448           | 79,736    | 14          |
| 大阪支店<br>(大阪府東大阪市)     | 工作機械事業       | 営業設備他          |             |               | ( )                   |               |           | 4           |
| 東日本営業部<br>(栃木県足利市)    | 工作機械事業       | 営業設備他          |             |               | ( )                   | 0             | 0         | 6           |
| 福利施設<br>(栃木県足利市<br>他) |              | 寮施設設備他         | 37,126      |               | 25,859<br>(3,048)     | 83            | 63,069    |             |

(注) 1 東日本営業部は足利工場と共用しているため、土地・建物の金額及び面積は足利工場に含めて記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 34,624,000                        | 34,624,000                      | 株式会社東京証券取引<br>所(市場第二部)             | 単元株式数は1,000株であ<br>ります。 |
| 計    | 34,624,000                        | 34,624,000                      |                                    |                        |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月26日 | 2,000,000             | 34,624,000           | 163,000            | 2,213,186         | 163,000              | 163,000             |

(注) 有償第三者割当 発行価格163円、資本組入額81.5円  
 主な割当先 富士機械製造株式会社 ファナック株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      |                      | 5     | 40       | 75     | 9     |    | 3,758  | 3,887  |              |
| 所有株式数(単元)   |                      | 4,365 | 1,035    | 10,003 | 74    |    | 18,930 | 34,407 | 217,000      |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 12.69 | 3.01     | 29.07  | 0.21  |    | 55.02  | 100.00 |              |

- (注) 1 自己株式194,753株は、「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、192,753株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 富士機械製造株式会社      | 愛知県知立市山町茶碓山19番地      | 3,209     | 9.26                   |
| 明治機械株式会社        | 東京都千代田区神田多町二丁目2番地22  | 2,564     | 7.40                   |
| 明治安田生命保険相互会社    | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号    | 2,460     | 7.10                   |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号    | 1,720     | 4.96                   |
| 株式会社みずほ銀行       | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号    | 1,323     | 3.82                   |
| 浜井産業取引先持株会      | 東京都品川区西五反田五丁目5番15号   | 1,283     | 3.70                   |
| 武藤公明            | 東京都文京区               | 938       | 2.71                   |
| ファナック株式会社       | 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580 | 750       | 2.16                   |
| 武藤公志            | 東京都品川区               | 469       | 1.35                   |
| 株式会社ミットヨ        | 神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号 | 427       | 1.23                   |
| 計               |                      | 15,144    | 43.74                  |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 192,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 34,215,000          | 34,215   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 217,000             |          |    |
| 発行済株式総数        | 34,624,000               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 34,215   |    |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>浜井産業株式会社 | 東京都品川区西五反田<br>五丁目5番15号 | 192,000              |                      | 192,000             | 0.5                            |
| 計                    |                        | 192,000              |                      | 192,000             | 0.5                            |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成26年9月26日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の規則に基づき、平成26年9月26日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨の確約を得ております。

なお、平成26年9月26日から平成27年6月26日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,790  | 274       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |             |
| その他<br>( )                  |         |             |         |             |
| 保有自己株式数                     | 192,753 |             | 192,753 |             |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきますことになりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第85期    | 第86期    | 第87期    | 第88期    | 第89期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 174     | 150     | 96      | 118     | 297     |
| 最低(円) | 70      | 71      | 60      | 69      | 87      |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成27年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 273          | 265 | 218 | 214         | 204 | 193 |
| 最低(円) | 211          | 206 | 176 | 181         | 187 | 170 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名          | 職名            | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|---------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |               | 武藤 公明 | 昭和45年7月29日生  | 平成16年2月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行<br>平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 国際業務部調査役<br>平成18年4月 同行退社<br>平成18年5月 当社入社内部監査室部長<br>平成18年6月 取締役社長付部長就任<br>平成21年6月 常務取締役営業・企画担当就任<br>平成22年6月 専務取締役就任<br>平成23年4月 代表取締役社長就任<br>平成25年6月 代表取締役社長兼営業本部長<br>平成26年6月 哈邁機械商貿(上海)有限公司 董事長就任(現)<br>平成26年6月 代表取締役社長(現)                                       | (注)3 | 938           |
| 常務取締役       | 管理担当兼<br>経理部長 | 山畑 喜義 | 昭和30年11月16日生 | 昭和53年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成14年7月 株式会社みずほ銀行 審査第二部 審査役<br>平成17年5月 当社経理部長<br>平成17年6月 取締役経理部長就任<br>平成18年5月 常務取締役経理部長就任<br>平成19年3月 株式会社みずほ銀行退社<br>平成24年4月 常務取締役管理担当兼経理部長<br>平成25年6月 取締役管理担当兼経理部長就任<br>平成27年6月 常務取締役管理担当兼経理部長就任(現)  | (注)3 | 9             |
| 常務取締役       | 足利工場長         | 徳永 正登 | 昭和24年1月19日生  | 昭和42年3月 当社入社<br>平成18年4月 足利工場長<br>平成18年6月 取締役足利工場長就任<br>平成23年6月 常務取締役足利工場長就任<br>平成25年6月 取締役足利工場長就任<br>平成27年6月 常務取締役足利工場長就任(現)   | (注)3 | 4             |
| 取締役         |               | 政木 道夫 | 昭和36年2月20日生  | 昭和62年4月 司法修習生(41期)<br>平成元年4月 司法修習修了<br>平成2年4月 東京地方検察庁検事<br>平成4年3月 山形地方検察庁検事<br>平成6年4月 新潟地方検察庁長岡支部検事<br>平成7年4月 東京地方検察庁検事<br>平成8年4月 横浜地方検察庁検事<br>平成11年4月 東京地方裁判所裁判官<br>平成15年4月 東京地方検察庁検事<br>平成15年4月 名古屋地方検察庁検事<br>平成15年7月 前橋地方検察庁高崎支部長<br>平成16年3月 検察官退官<br>平成16年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>シチューワ法律事務所所属弁護士(現)<br>平成25年6月 当社取締役就任(現) | (注)3 |               |
| 監査役<br>(常勤) |               | 野島 忠幸 | 昭和28年1月3日生   | 昭和51年4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社<br>平成18年4月 明治安田生命保険相互会社 企画部審議役<br>平成20年4月 明治安田ライフプランセンター株式会社 ライフプランサービス部長<br>平成22年6月 当社常勤監査役就任(現)<br>平成25年1月 明治安田生命保険相互会社退社  | (注)4 |               |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-----|----|-------|--------------|--|---|-------|---------------|-----|
| 監査役 |    | 湯澤 一郎 | 昭和19年 1月25日生 | 昭和37年 4月<br>平成 5年10月<br>平成 7年 6月<br>平成 8年 2月<br>平成 9年 6月<br>平成25年 6月                                     | 明治機械株式会社入社<br>同社管理部長<br>同社取締役就任<br>株式会社テクノ河原取締役就任<br>明治機械株式会社代表取締役社長<br>就任<br>当社監査役就任(現)                          | (注) 5 |               |     |
| 監査役 |    | 清川 敬久 | 昭和18年 7月 6日生 | 昭和41年 4月<br>平成 7年10月<br>平成 8年 6月<br>平成13年 6月<br>平成21年 6月<br>平成23年 6月<br>平成24年 2月<br>平成25年 6月<br>平成26年 6月 | 当社入社<br>営業本部部長<br>常勤監査役就任<br>取締役生産本部部長就任<br>取締役海外営業部長<br>常務取締役営業担当就任<br>哈邁机械商貿(上海)有限公司<br>董事長就任<br>顧問<br>監査役就任(現) | (注) 6 | 13            |     |
| 計   |    |       |              |  |   |       |               | 965 |

- (注) 1 取締役政木道夫は、社外取締役であります。  
 2 常勤監査役野島忠幸及び監査役湯澤一郎は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 常勤監査役野島忠幸の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役湯澤一郎の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役清川敬久の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 生年月日         | 略歴   |  | 所有株式数<br>(千株) |
|------|--------------|--|--|---------------|
| 寒竹 昇 | 昭和13年 6月16日生 | 平成 5年 7月<br>平成 7年10月<br>平成14年 6月<br>平成14年 7月<br>平成19年 6月 | センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社<br>同法人代表社員<br>新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退社<br>寒竹税務会計事務所長(現)<br>当社監査役就任 |               |

- 8 当社では、経営体制の合理化により、現在のような急激な経営環境の変化に対して、迅速な意思決定が行われる体制を目指し、業務執行責任者の役割と責任を明確にすることにより、業務執行自体の迅速化をはかるために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、4名で、営業本部長兼東京営業部長柏瀬高志、技術部長小野塚隆、総務部長高久健太郎、生産管理部長関谷高志で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、経営の透明性・健全性の確保により、経営の監視機能を強化する等の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題と認識し、取締役会、監査役会及び内部監査部門等の機能向上、連携強化に努めております。

具体的には、社外よりの経営チェックという観点からは、社外取締役の導入をはかり、また、社外監査役によって監査役会が定めた方針にしたがい厳正な監査を実施しております。

経営の監視機能の面では、当該取締役、監査役と内部監査室及び会計監査人との連携、内部統制委員会の活動等多面的な内部統制システムにより、常時監視、チェックする体制を構築しております。

また、平成25年6月から導入した執行役員制度は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任者の役割、責任の明確化、業務執行自体の迅速化に成果が挙がっております。

なお、執行役員については、その選任・解任も含め、取締役会が監督する体制としております。

#### 2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、平成18年5月の「内部統制システムの整備に関する基本方針」(以下「基本方針」という)の取締役会決議に始まり、平成19年4月の「内部統制委員会」発足、平成21年4月には、「財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用」について追加で、上記基本方針の改訂を取締役会にて決議しております。

このように、常に整備の進捗に合わせて内容の加除を行ってきております。

今般の会社法の改正と施行に合わせて、平成27年4月27日開催の取締役会にて上記基本方針の必要な改訂も実施済みであります。

当社は、この基本方針に基づき、法令・定款・各種規程に則って、業務権限と責任を明確にし、業務の適正性を確保していくよう、業務執行にあたっております。

今後もより効率的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを常に行い、継続的な改善をはかってまいります。

コンプライアンス体制の整備状況は、取締役または使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制構築として、「コンプライアンス基本規程」「内部通報規程」を整備し、運用しております。

情報管理体制としては、取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備として、文書の保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適正に運用中です。

さらに、不測の事態に対する備えも、「緊急対応規程」に基づき、「対策本部」を設置して対応するよう整備済みであり、反社会的勢力を排除する体制も外部公的機関との連携も含め構築済みであります。

また、金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の適正性を確保するために、必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用しております。

3) リスク管理体制の整備状況

当社は、業務の執行に係る主要なリスクとして、「製品の製造」「製造物責任」「知的財産権の侵害」等のリスクを認識しており、その把握と管理については、個々の分掌担当部署にて責任を持って対応することとしております。

当社製品に対する製造物責任の予防管理として、「P L - C E作業委員会」を設け、活動しており、「知的財産委員会」は、特許管理を行い、他社等特許に抵触がないかをチェックしております。

なお、日常の活動の中で対応できる課題及びリスクについては、当該部署の「業務計画」の項目に挙げ、P D C Aサイクルをもってリスクの減少に努めております。

4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、連結対象子会社の業務の適正を確保する体制として、グループ全体を統括する「関係会社管理規程」に基づき、子会社規程の適用、当社諸規程の準用ならびに業務委託契約締結等により、取締役等の職務執行の報告体制、損失の危険の管理体制、職務執行の効率性確保、法令・定款遵守の体制を当社と同等の管理・運用により、実施することとしております。

5) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約締結の内容の概要について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、現時点では、社外取締役及び会計監査人との間において、契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室長1名、監査役3名(うち、社外監査役2名)で、内部監査、監査役監査を実施しております。

監査役と内部監査室長とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っており、特にコンプライアンス上の問題につきましては、業務執行に対し連携して、監視、指導を実施しております。

また、監査により内部統制上の課題が発見された場合は、内部監査室より、内部統制委員会へ報告され、そこで対応策等の決定がなされ、実行に移されることとしており、その結果は、取締役会に随時報告されております。

さらに、監査役と会計監査人の連携につきましては、決算方針について適宜相互に確認を行い、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、其々の独立性を確保しつつ、機動的に対応しております。

監査役監査の状況につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所の監査を行い、監査役会に報告しております。

また、会計監査人から、随時、適切な時期に報告及び説明を受けております。

これらの監査結果を基に、監査役は監査役会としての監査報告書を作成して取締役会に報告しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### 1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、1名であり、取締役政木道夫は、シティユーワ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社の前顧問弁護士であります。

法律面から当社経営についても有効な指針を示していただくとともに、経営の監視についても十分に力を発揮していただけるものと考えており、取締役として適任と判断しております。

なお、シティユーワ法律事務所とは顧客と弁護士の関係のみであり、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、監査役は、3名のうち、2名が社外監査役(うち、1名を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指名しております。)であります。

常勤監査役野島忠幸は、当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身であり、金融機関出身者としてその金融面の豊富な知識と経験から、監査役として適任と判断しております。

なお、明治安田生命保険相互会社出身の当社役員は他になく、また、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

非常勤監査役湯澤一郎は、同じ機械メーカーである明治機械株式会社の役員出身者として技術面に専門性をもち、当社の業務内容や監査業務にも精通しており、監査役として適任と判断しております。

また、現在、明治機械株式会社出身の当社役員は他になく、営業上の取引関係も通常の一般的取引のみであり、その他の利害関係はありません。

さらに、本人は、明治機械株式会社の役員退任後10年以上経過しており、その独立性は問題ないものと判断しております。

##### 2) 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

上記1)からも明らかなように、社外取締役は、取締役相互の監視機能強化に効果的であり、また、各社外監査役はともに、監査役としての適性は十分で、当社から独立して監査にあたり、社外監査役として期待される「経営のチェック機能」及び「経営の監視機能」を十分果たしているものであります。

3) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、会社法上の要件に加え、独自の「社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する方針」を以下のように定めております。

当該「社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する方針」としましては、

- ( )社外取締役及び社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から業務を行うことのできる者であること。
- ( )社外取締役及び社外監査役選任の目的(独立して経営の監視、チェックにあたる)に適うよう、その独立性に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、対象外とする。

としております。

上記方針に基づき、1名の社外取締役及び2名の社外監査役については、十分その条件を充足し、また、体制としても問題ない水準にあると考えます。

4) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、主に法務面からの事案ごとの問題点や、リスク管理等当社の経営判断において、極めて有益な助言、提言を行っております。

また、内部統制上の問題点等がある場合についても、担当取締役に内容を質す等経営のチェック及び監視機能を十分に果たしております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人等と緊密に連絡、情報交換等を行い、相互連携の実を上げております。

社外監査役と内部監査室とは、他監査役とも協働して常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っております。

業務執行に対し連携して、そのチェック及び監視、指導を実施しております。

また、社外監査役と会計監査人の連携につきましても、決算方針、会計監査方針等について適宜相互に確認を行い、其々の独立性を確保しつつ、的確な監査を実施しております。

社外監査役監査の状況につきましては、監査役は、社内規程で社内のあらゆる会議に参加でき、また、社内回付のすべての「協議書」「決裁書類等」を閲覧できるとしており、したがって、主要な業務執行内容については、常に監査可能な状況が出来ております。

また、会計監査人から定期的に、監査報告・レビュー報告及びそれに付随した説明を受けております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 44,256         | 44,256         |               |    |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 2,730          | 2,730          |               |    |       | 1                     |
| 社外役員               | 15,121         | 15,121         |               |    |       | 4                     |

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社全体の業績、役職等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 263,502千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 保有目的  |
|----------------------|------------|----------------------|---|
| 富士機械製造(株)            | 163,200    | 148,022              | 円滑な取引関係の構築が目的であります。                           |
| 明治機械(株)              | 111,100    | 13,776               | 半導体製造装置CMP・CMGの生産受託契約先であり、円滑な取引関係の維持が目的であります。 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 24,147     | 4,925                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。                           |
| 日本タンクステン(株)          | 23,230.389 | 4,042                | 円滑な取引関係の維持が目的であります。                           |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,070      | 2,307                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。                           |
| (株)SUMCO             | 1,757.077  | 1,400                | 円滑な取引関係の維持が目的であります。                           |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 238        | 1,049                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。                           |
| NK S Jホールディングス(株)    | 375        | 994                  | 円滑な金融取引の維持が目的であります。                           |

(注) 特定投資株式の明治機械(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 保有目的                |
|-----------------------|------------|----------------------|---------------------|
| 富士機械製造(株)             | 163,200    | 223,257              | 円滑な取引関係の構築が目的であります。 |
| 明治機械(株)               | 111,100    | 20,442               | 円滑な取引関係の維持が目的であります。 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ     | 24,147     | 5,097                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。 |
| 日本タングステン(株)           | 26,867.223 | 4,997                | 円滑な取引関係の維持が目的であります。 |
| (株)SUMCO              | 2,072.96   | 4,185                | 円滑な取引関係の維持が目的であります。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 4,070      | 3,026                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。 |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) | 375        | 1,400                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ    | 238        | 1,095                | 円滑な金融取引の維持が目的であります。 |

(注) 特定投資株式の明治機械(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤原 明(新日本有限責任監査法人)

山口 俊夫(新日本有限責任監査法人)

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

その他

1) 当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

3) 当社の取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

- 4) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- 5) 当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 6) 当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 7) 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。  
なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- 8) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。  
なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- 9) 当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- 10) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 18,500               |                     | 18,500               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 18,500               |                     | 18,500               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,175,211               | 819,548                 |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>2</sup> 1,661,262  | <sup>2</sup> 2,180,971  |
| 商品及び製品        | 18,840                  | 18,562                  |
| 仕掛品           | 1,665,719               | 2,490,634               |
| 原材料及び貯蔵品      | 117,961                 | 100,430                 |
| 繰延税金資産        | 19,300                  | 28,965                  |
| その他           | 117,186                 | 259,829                 |
| 流動資産合計        | 4,775,482               | 5,898,942               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | <sup>1</sup> 2,026,041  | <sup>1</sup> 2,040,068  |
| 減価償却累計額       | 1,254,468               | 1,308,410               |
| 建物及び構築物（純額）   | 771,572                 | 731,657                 |
| 機械装置及び運搬具     | <sup>1</sup> 1,361,545  | <sup>1</sup> 1,373,493  |
| 減価償却累計額       | 962,678                 | 1,045,983               |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 398,866                 | 327,509                 |
| 土地            | <sup>1</sup> 1,640,217  | <sup>1</sup> 1,640,107  |
| 建設仮勘定         | -                       | 4,931                   |
| その他           | 611,255                 | 630,997                 |
| 減価償却累計額       | 583,848                 | 606,599                 |
| その他（純額）       | 27,406                  | 24,398                  |
| 有形固定資産合計      | 2,838,064               | 2,728,604               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | -                       | 3,816                   |
| 無形固定資産合計      | -                       | 3,816                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 176,518                 | 263,502                 |
| 繰延税金資産        | -                       | 145                     |
| その他           | <sup>1</sup> 171,376    | <sup>1</sup> 188,095    |
| 貸倒引当金         | 16,932                  | 16,920                  |
| 投資その他の資産合計    | 330,963                 | 434,823                 |
| 固定資産合計        | 3,169,028               | 3,167,244               |
| 資産合計          | 7,944,511               | 9,066,186               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2,209,079               | 1,471,874               |
| 短期借入金         | 763,000                 | 1 800,000               |
| 1年内償還予定の社債    | 200,000                 | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,563,104             | 1 3,426,818             |
| 未払法人税等        | 10,042                  | 25,471                  |
| 製品保証引当金       | 19,385                  | 17,053                  |
| その他           | 201,569                 | 678,054                 |
| 流動負債合計        | 5,966,180               | 6,419,271               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 283,750               | 1 402,348               |
| 繰延税金負債        | 15,969                  | 37,470                  |
| 退職給付に係る負債     | 371,326                 | 367,230                 |
| 資産除去債務        | 29,097                  | 29,630                  |
| その他           | 2,340                   | 2,340                   |
| 固定負債合計        | 702,483                 | 839,019                 |
| 負債合計          | 6,668,664               | 7,258,291               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,050,186               | 2,213,186               |
| 資本剰余金         | -                       | 163,000                 |
| 利益剰余金         | 808,044                 | 670,437                 |
| 自己株式          | 28,754                  | 29,028                  |
| 株主資本合計        | 1,213,387               | 1,676,719               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 50,856                  | 111,705                 |
| 繰延ヘッジ損益       | 1,990                   | 95                      |
| 為替換算調整勘定      | 8,572                   | 11,881                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 57,438                  | 123,682                 |
| 少数株主持分        | 5,020                   | 7,493                   |
| 純資産合計         | 1,275,846               | 1,807,895               |
| 負債純資産合計       | 7,944,511               | 9,066,186               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 4,454,853                                   | 5,549,149                                   |
| 売上原価                              | <sup>1</sup> 3,809,583                      | <sup>1</sup> 4,500,386                      |
| 売上総利益                             | 645,270                                     | 1,048,763                                   |
| 販売費及び一般管理費                        |   |   |
| 販売手数料                             | 52,018                                      | 64,356                                      |
| 荷造運搬費                             | 92,493                                      | 131,266                                     |
| 役員報酬                              | 57,857                                      | 66,453                                      |
| 従業員給料                             | 165,339                                     | 176,701                                     |
| 従業員賞与                             | 13,017                                      | 26,282                                      |
| 退職給付費用                            | 20,292                                      | 18,477                                      |
| 減価償却費                             | 64,751                                      | 49,356                                      |
| 研究開発費                             | <sup>2</sup> 2,935                          | <sup>2</sup> 11,723                         |
| その他                               | 295,282                                     | 328,858                                     |
| 販売費及び一般管理費合計                      | 763,989                                     | 873,477                                     |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 118,719                                     | 175,285                                     |
| 営業外収益                             |   |   |
| 受取利息                              | 216   | 284   |
| 受取配当金                             | 2,758                                       | 2,685                                       |
| 為替差益                              | 4,711                                       | 7,031                                       |
| 不動産賃貸料                            | 5,258                                       | 5,408                                       |
| 保険解約返戻金                           | 3,820                                       | 5,290                                       |
| 物品売却益                             | 3,180                                       | 4,904                                       |
| その他                               | 5,957                                       | 4,814                                       |
| 営業外収益合計                           | 25,903                                      | 30,419                                      |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | 51,990                                      | 55,268                                      |
| 支払手数料                             | 4,921                                       | 22,294                                      |
| 株式交付費                             | -   | 6,121                                       |
| その他                               | 3,591                                       | 2,100                                       |
| 営業外費用合計                           | 60,503                                      | 85,786                                      |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 153,319                                     | 119,919                                     |
| 特別利益                              |   |   |
| 固定資産売却益                           | -   | <sup>3</sup> 2,358                          |
| 受取保険金                             | -   | 23,485                                      |
| 特別利益合計                            | -   | 25,844                                      |
| 特別損失                              |   |   |
| 固定資産除却損                           | <sup>4</sup> 66                             | <sup>4</sup> 565                            |
| 減損損失                              | <sup>5</sup> 678,027                        | <sup>5</sup> 110                            |
| 特別損失合計                            | 678,094                                     | 676   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 831,413                                     | 145,087                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 6,176                                       | 19,282                                      |
| 法人税等調整額                           | 38,401                                      | 13,446                                      |
| 法人税等合計                            | 44,577                                      | 5,835                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 875,990                                     | 139,252                                     |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                 | 1,579                                       | 1,645                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 874,411                                     | 137,606                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 875,990                                  | 139,252                                  |
| その他の包括利益                          |  |  |
| その他有価証券評価差額金                      | 14,751                                   | 60,849                                   |
| 繰延ヘッジ損益                           | 3,503                                    | 2,086                                    |
| 為替換算調整勘定                          | 3,755                                    | 4,135                                    |
| その他の包括利益合計                        | 1 22,010                                 | 1 67,070                                 |
| 包括利益                              | 853,980                                  | 206,323                                  |
| (内訳)                              |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 853,152                                  | 203,850                                  |
| 少数株主に係る包括利益                       | 828                                      | 2,472                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |       |         |        |           |
|-------------------------|-----------|-------|---------|--------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 2,050,186 |       | 79,321  | 28,400 | 2,101,107 |
| 当期変動額                   |           |       |         |        |           |
| 連結範囲の変動                 |           |       | 12,954  |        | 12,954    |
| 当期純損失( )                |           |       | 874,411 |        | 874,411   |
| 自己株式の取得                 |           |       |         | 354    | 354       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |       |         |        |           |
| 当期変動額合計                 |           |       | 887,366 | 354    | 887,720   |
| 当期末残高                   | 2,050,186 |       | 808,044 | 28,754 | 1,213,387 |

|                         | その他の包括利益累計額      |         |              |                       | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|-----------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 36,104           | 5,493   |              | 30,611                |        | 2,131,718 |
| 当期変動額                   |                  |         |              |                       |        |           |
| 連結範囲の変動                 |                  |         |              |                       |        | 12,954    |
| 当期純損失( )                |                  |         |              |                       |        | 874,411   |
| 自己株式の取得                 |                  |         |              |                       |        | 354       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 14,751           | 3,503   | 8,572        | 26,827                | 5,020  | 31,848    |
| 当期変動額合計                 | 14,751           | 3,503   | 8,572        | 26,827                | 5,020  | 855,871   |
| 当期末残高                   | 50,856           | 1,990   | 8,572        | 57,438                | 5,020  | 1,275,846 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |         |         |        |           |
|-------------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 2,050,186 |         | 808,044 | 28,754 | 1,213,387 |
| 当期変動額                   |           |         |         |        |           |
| 新株の発行                   | 163,000   | 163,000 |         |        | 326,000   |
| 当期純利益                   |           |         | 137,606 |        | 137,606   |
| 自己株式の取得                 |           |         |         | 274    | 274       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |         |         |        |           |
| 当期変動額合計                 | 163,000   | 163,000 | 137,606 | 274    | 463,332   |
| 当期末残高                   | 2,213,186 | 163,000 | 670,437 | 29,028 | 1,676,719 |

|                         | その他の包括利益累計額      |         |              |                       | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|-----------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 50,856           | 1,990   | 8,572        | 57,438                | 5,020  | 1,275,846 |
| 当期変動額                   |                  |         |              |                       |        |           |
| 新株の発行                   |                  |         |              |                       |        | 326,000   |
| 当期純利益                   |                  |         |              |                       |        | 137,606   |
| 自己株式の取得                 |                  |         |              |                       |        | 274       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 60,849           | 2,086   | 3,308        | 66,243                | 2,472  | 68,716    |
| 当期変動額合計                 | 60,849           | 2,086   | 3,308        | 66,243                | 2,472  | 532,048   |
| 当期末残高                   | 111,705          | 95      | 11,881       | 123,682               | 7,493  | 1,807,895 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 831,413                                  | 145,087                                  |
| 減価償却費                       | 206,766                                  | 166,225                                  |
| 減損損失                        | 678,027                                  | 110                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 12                                       | 12                                       |
| 製品保証引当金の増減額( は減少)           | 9,063                                    | 2,332                                    |
| 受取利息及び受取配当金                 | 2,975                                    | 2,969                                    |
| 支払利息                        | 51,990                                   | 55,268                                   |
| 為替差損益( は益)                  | 6,890                                    | 7,514                                    |
| 支払手数料                       | 4,921                                    | 22,294                                   |
| 株式交付費                       | -  | 6,121                                    |
| 固定資産売却損益( は益)               | -  | 2,358                                    |
| 受取保険金                       | -  | 23,485                                   |
| 固定資産除却損                     | 66                                       | 565                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 578,190                                  | 516,004                                  |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 266,168                                  | 810,847                                  |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 1,258,904                                | 737,614                                  |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)         | 17,345                                   | 4,634                                    |
| その他                         | 78,791                                   | 326,855                                  |
| 小計                          | 444,517                                  | 1,385,243                                |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,975                                    | 2,969                                    |
| 利息の支払額                      | 53,889                                   | 55,857                                   |
| 法人税等の支払額                    | 6,833                                    | 6,135                                    |
| 法人税等の還付額                    | -  | 196                                      |
| その他の収入                      | -  | 23,485                                   |
| その他の支出                      | 4,923                                    | 21,472                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 381,846                                  | 1,442,057                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出              | 39,646                                   | 45,843                                   |
| 有形固定資産の売却による収入              | -  | 5,050                                    |
| 投資有価証券の取得による支出              | 998                                      | 1,043                                    |
| 短期貸付金の回収による収入               | 500                                      | 1,070                                    |
| その他                         | 25,113                                   | 19,762                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 65,259                                   | 60,529                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 短期借入れによる収入                  | 563,000                                  | 100,000                                  |
| 短期借入金の返済による支出               | -  | 63,000                                   |
| 長期借入れによる収入                  | 200,000                                  | 4,360,000                                |
| 長期借入金の返済による支出               | 304,114                                  | 3,377,688                                |
| 社債の償還による支出                  | 500,000                                  | 200,000                                  |
| 株式の発行による収入                  | -  | 319,878                                  |
| 配当金の支払額                     | 51                                       | 2  |
| その他                         | 354                                      | 274                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 41,519                                   | 1,138,914                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 11,714                                   | 8,008                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)         | 286,781                                  | 355,663                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 843,347                                  | 1,175,211                                |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額        | 45,083                                   | -  |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 1,175,211                                | 1,819,548                                |

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、175,285千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

#### 1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### (1) 海外市場への営業部員の集中投入、新規販売代理店の開拓・連携強化

従来から展開中の海外市場への国内営業部員の振り向け策は、受注の成約増として効果が上がってきており、今後は、さらに販売機種ごとに組成した特別拡販チームを追加投入し、受注獲得に結び付けてまいります。

海外の新規販売代理店についても、販売製品のメンテナンスサービスを含めた契約を締結する販売代理店の確保を目指し、特に東南アジア地区で開拓中です。

##### (2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発した新型両頭フライス盤につきましては、主に海外の金属材料加工メーカーに好評で、受注は増加中であります。

また、富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましても、平成28年3月期には、本格販売を始める予定です。

その他にも、自動車部品の歯車加工用に各顧客の仕様に合わせたホブ盤を開発し、販売を展開する予定であります。

##### (3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を増強すると同時に、台湾及び東南アジア地区の主要な国々に修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外市場での一層の販売拡大を目指してまいります。

#### 2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### (1) 総経費の削減

販売拡大のための各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、営業経費としてやむを得ない支出として許容しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、不要不急のものは、電力料等の削減も含め、常時削減に努めております。

##### (2) 製品ごとの売価の見直しと製品の購入部材の価格見直しについては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減に積極的に取り組んでおります。

##### (3) モニタリング体制の励行

上記施策について、毎月、当社足利工場でのPDCA会議を通じて、進捗状況のチェックを励行中です。

また、施策の見直しや徹底も同時に行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に総額30億円のシンジケート・ローン契約を取引金融機関各行と締結済みであり、十分な資金枠を確保できておりますので、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策を現在鋭意実行中ではありますが、継続的に黒字を計上し得る盤石な収益基盤の構築は、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ハマイエンジニアリング株式会社

哈邁机械商貿(上海)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、哈邁机械商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法 製品、仕掛品 個別法

商品、原材料 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,512千円は、「支払手数料」4,921千円、「その他」3,591千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 745,233千円               | 708,950千円               |
| 機械装置及び運搬具 | 6,433千円                 | 5,253千円                 |
| 土地        | 1,622,199千円             | 1,622,088千円             |
| その他       | 12,400千円                | 12,400千円                |
| 計         | 2,386,265千円             | 2,348,692千円             |

上記のうち、工場財団設定分

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 550,089千円               | 526,994千円               |
| 機械装置及び運搬具 | 6,433千円                 | 5,253千円                 |
| 土地        | 938,405千円               | 938,405千円               |
| 計         | 1,494,928千円             | 1,470,653千円             |

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         |                         | 700,000千円               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,556,500千円             | 2,391,250千円             |
| 長期借入金         | 240,000千円               | 90,000千円                |
| 計             | 2,796,500千円             | 3,181,250千円             |

## 2 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 20,101千円                | 48,903千円                |

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円             | 2,000,000千円             |
| 借入実行残高       | 1,197,000千円             | 1,950,000千円             |
| 差引額          | 803,000千円               | 50,000千円                |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 455千円                                    | 37,366千円                                 |

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費  | 2,935千円                                  | 11,723千円                                 |
| 当期製造費用 |  |  |
| 計      | 2,935千円                                  | 11,723千円                                 |

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具      |  | 1,635千円                                  |
| その他(工具、器具及び備品) |  | 722千円                                    |
| 計              |  | 2,358千円                                  |

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物        |  | 532千円                                    |
| 機械装置及び運搬具      |  | 30千円                                     |
| その他(工具、器具及び備品) | 66千円                                     | 2千円                                      |
| 計              | 66千円                                     | 565千円                                    |

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所            | 用途        | 種類             | 減損損失      |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 足利工場(栃木県足利市)  | 生産設備      | 土地             | 635,983千円 |
|               |           | その他            | 19,787千円  |
| 本社(東京都品川区)    | 本社機能、営業設備 | 建物及び構築物、その他    | 12,688千円  |
| 大阪支店(大阪府東大阪市) | 営業設備      | 建物及び構築物、その他    | 945千円     |
| 福利施設(栃木県足利市他) | 寮施設設備     | 建物及び構築物、土地、その他 | 6,772千円   |
| 足利工場(栃木県足利市)他 |           | その他            | 1,849千円   |

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社及び連結子会社の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(678,027千円)として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を正味売却価額としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 22,765千円                                 | 85,940千円                                 |
| 税効果調整前       | 22,765千円                                 | 85,940千円                                 |
| 税効果額         | 8,013千円                                  | 25,091千円                                 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,751千円                                 | 60,849千円                                 |
| 繰延ヘッジ損益      |  |  |
| 当期発生額        | 3,503千円                                  | 2,132千円                                  |
| 税効果調整前       | 3,503千円                                  | 2,132千円                                  |
| 税効果額         |  | 46千円                                     |
| 繰延ヘッジ損益      | 3,503千円                                  | 2,086千円                                  |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 3,755千円                                  | 4,135千円                                  |
| その他の包括利益合計   | 22,010千円                                 | 67,070千円                                 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 32,624,000 |    |    | 32,624,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 187,018   | 3,945 |    | 190,963  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,945株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 32,624,000 | 2,000,000 |    | 34,624,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 190,963   | 1,790 |    | 192,753  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 1,175,211千円                              | 819,548千円                                |
| 現金及び現金同等物 | 1,175,211千円                              | 819,548千円                                |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,290千円                 | 1,290千円                 |
| 1年超 | 2,365千円                 | 1,075千円                 |
| 合計  | 3,655千円                 | 2,365千円                 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資及び長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社グループの有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金        | 1,175,211          | 1,175,211  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 1,661,262          | 1,661,262  |            |
| (3) 投資有価証券        |                    |            |            |
| その他有価証券           | 176,518            | 176,518    |            |
| 資産計               | 3,012,993          | 3,012,993  |            |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 2,209,079          | 2,209,079  |            |
| (2) 短期借入金         | 763,000            | 763,000    |            |
| (3) 1年内償還予定の社債    | 200,000            | 199,994    | 5          |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,563,104          | 2,566,759  | 3,655      |
| (5) 長期借入金         | 283,750            | 279,623    | 4,126      |
| 負債計               | 6,018,933          | 6,018,455  | 477        |
| デリバティブ取引( 1)      | 1,990              | 1,990      |            |

( 1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金            | 819,548            | 819,548    |            |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 2,180,971          | 2,180,971  |            |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 263,502            | 263,502    |            |
| 資産計                   | 3,264,022          | 3,264,022  |            |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 1,471,874          | 1,471,874  |            |
| (2) 短期借入金             | 800,000            | 800,000    |            |
| (3) 1年内償還予定の社債        |                    |            |            |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金     | 3,426,818          | 3,433,326  | 6,508      |
| (5) 長期借入金             | 402,348            | 393,258    | 9,089      |
| 負債計                   | 6,101,040          | 6,098,459  | 2,581      |
| デリバティブ取引( 1)          | 142                | 142        |            |

( 1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,175,211    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 1,661,262    |                     |                      |              |
| 合計        | 2,836,474    |                     |                      |              |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 819,548      |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 2,180,971    |                     |                      |              |
| 合計        | 3,000,519    |                     |                      |              |

(注3) 短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金         | 763,000      |                     |                     |                     |                     |             |
| 1年内償還予定の社債    | 200,000      |                     |                     |                     |                     |             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,563,104    |                     |                     |                     |                     |             |
| 長期借入金         |              | 186,250             | 67,500              | 30,000              |                     |             |
| 合計            | 3,526,104    | 186,250             | 67,500              | 30,000              |                     |             |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金         | 800,000      |                     |                     |                     |                     |             |
| 1年内償還予定の社債    |              |                     |                     |                     |                     |             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,426,818    |                     |                     |                     |                     |             |
| 長期借入金         |              | 208,068             | 126,100             | 40,560              | 27,620              |             |
| 合計            | 4,226,818    | 208,068             | 126,100             | 40,560              | 27,620              |             |

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 161,342            | 73,152       | 88,189     |
| 小計                         | 161,342            | 73,152       | 88,189     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 15,176             | 26,207       | 11,030     |
| 小計                         | 15,176             | 26,207       | 11,030     |
| 合計                         | 176,518            | 99,359       | 77,158     |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 243,060            | 75,961       | 167,098    |
| 小計                         | 243,060            | 75,961       | 167,098    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 20,442             | 24,442       | 3,999      |
| 小計                         | 20,442             | 24,442       | 3,999      |
| 合計                         | 263,502            | 100,403      | 163,099    |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|------------|--------------|---------|----------|----------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       | 外貨預金    | 16,136   |                | (注) 1  |
|            | 売建米ドル        | 売掛金     | 25,444   |                |        |
| 合計         |              |         | 41,580   |                |        |

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨預金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨預金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|--------------|---------|----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引       | 外貨建予定取引 | 28,864   |                | (注) 1  |
|          | 売建米ドル        | (売掛金)   |          |                |        |
| 合計       |              |         | 28,864   |                | 142    |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円)  | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|--------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引     | 長期借入金   | 1,000,000 |                | (注) 1  |
|             | 支払固定・受取変動    |         |           |                |        |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引     | 長期借入金   | 310,000   | 160,000        | (注) 2  |
| 合計          |              |         | 1,310,000 | 160,000        | 1,990  |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 230,000  |                | (注)1   |
| 合計          |                       |         | 230,000  |                |        |

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務に係る負債の期首残高 | 353,686千円                                | 371,326千円                                |
| 退職給付費用           | 39,031千円                                 | 51,884千円                                 |
| 退職給付の支払額         | 21,391千円                                 | 55,980千円                                 |
| 制度への拠出額          | 千円                                       | 千円                                       |
| 退職給付に係る負債の期末残高   | 371,326千円                                | 367,230千円                                |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 千円                      | 千円                      |
| 年金資産                  | 千円                      | 千円                      |
|                       | 千円                      | 千円                      |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 371,326千円               | 367,230千円               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 371,326千円               | 367,230千円               |
|                       |                         |                         |
| 退職給付に係る負債             | 371,326千円               | 367,230千円               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 371,326千円               | 367,230千円               |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,031千円 当連結会計年度51,884千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30,805千円、当連結会計年度35,284千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

|                                      | 前連結会計年度<br>平成25年3月31日現在 | 当連結会計年度<br>平成26年3月31日現在 |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額                               | 116,171,190千円           | 126,998,264千円           |
| 年金財政計算上の数理債務の額と<br>最低責任準備金の額との合計額(注) | 140,708,453千円           | 146,473,369千円           |
| 差引額                                  | 24,537,262千円            | 19,475,104千円            |

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.57%(平成25年3月31日現在)  
 当連結会計年度 0.52%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841,780千円、当連結会計年度21,774,356千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14,517千円、当連結会計年度16,185千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)        |                         |                         |
| たな卸評価損          | 61,708千円                | 67,912千円                |
| 未払賞与            | 11,026千円                | 20,728千円                |
| 製品保証引当金         | 6,856千円                 | 5,596千円                 |
| 退職給付に係る負債       | 131,074千円               | 117,777千円               |
| 減損損失            | 242,123千円               | 216,947千円               |
| 繰越欠損金           | 476,396千円               | 374,728千円               |
| その他             | 34,867千円                | 36,169千円                |
| 繰延税金資産計         | 964,054千円               | 839,861千円               |
| 評価性引当額          | 931,624千円               | 794,620千円               |
| 繰延税金資産合計        | 32,429千円                | 45,241千円                |
| (繰延税金負債)        |                         |                         |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 2,786千円                 | 2,160千円                 |
| その他有価証券評価差額金    | 26,302千円                | 51,393千円                |
| その他             | 9千円                     | 46千円                    |
| 繰延税金負債合計        | 29,098千円                | 53,601千円                |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | 3,331千円                 | 8,359千円                 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               |                         | 35.4%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |                         | 4.2%                    |
| 住民税均等割               |                         | 4.3%                    |
| 連結子会社との税率差異          |                         | 0.5%                    |
| 評価性引当額               |                         | 33.0%                   |
| 税額控除による影響額           |                         | 1.9%                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |                         | 2.3%                    |
| 連結調整項目               |                         | 7.3%                    |
| その他                  |                         | 0.5%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                         | 4.0%                    |

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が3,487千円、繰延税金負債が5,523千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,273千円、その他有価証券評価差額金が5,306千円、繰延ヘッジ損益が3千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

|           | ラップ盤      | ホブ盤     | フライス盤   | 部品        | 歯車     | 合計        |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,097,396 | 677,151 | 556,700 | 1,092,121 | 31,484 | 4,454,853 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

| 日本        | 東アジア      | 東南アジア   | その他     | 合計        |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,243,523 | 2,352,873 | 697,719 | 160,737 | 4,454,853 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

| 顧客の名称又は氏名                      | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|--------------------------------|-----------|------------|
| Lens International(HK) Limited | 1,200,000 | 工作機械事業     |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

|           | ラップ盤      | ホブ盤       | フライス盤   | 部品        | 歯車     | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,762,159 | 1,009,465 | 482,260 | 1,268,361 | 26,904 | 5,549,149 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

| 日本        | 東アジア      | 東南アジア   | その他    | 合計        |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,477,944 | 3,584,635 | 431,604 | 54,966 | 5,549,149 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

| 顧客の名称又は氏名                | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|--------------------------|-----------|------------|
| Lens Technology Co.,LTD. | 2,184,000 | 工作機械事業     |

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 武藤 公明          |     |                      | 当社取締役社長<br>哈邁机械商貿(上海)<br>有限公司董事長<br><br>(株)KMエンタプライズ取締役 | (被所有)<br>直接 2.7<br>間接 0.2     | 当社銀行借入<br>に対する債務<br>被保証 | 当社銀行借入<br>に対する債務<br>被保証 | 166,676      |    |              |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公明より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額            | 39.34円                                   | 52.29円                                   |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) | 26.96円                                   | 4.11円                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)            | 874,411                                  | 137,606                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | 該当事項はありません。                              | 該当事項はありません。                              |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(千円) | 874,411                                  | 137,606                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 32,433,913                               | 33,456,448                               |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 1,275,846               | 1,807,895               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)              | 5,020                   | 7,493                   |
| (うち少数株主持分(千円))                     | (5,020)                 | (7,493)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                 | 1,270,826               | 1,800,402               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(株) | 32,433,037              | 34,431,247              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名      | 銘柄  | 発行年月日          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限           |
|----------|---|----------------|---------------|---------------|-----------|-------|----------------|
| 浜井産業株式会社 | 第2回無担保社債<br>(株式会社三菱東京UFJ銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付) | 平成23年<br>9月30日 | 100,000       |               | 0.57      | 無担保社債 | 平成26年<br>9月30日 |
| 浜井産業株式会社 | 第3回無担保社債<br>(株式会社みずほ銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)     | 平成23年<br>9月30日 | 100,000       |               | 0.82      | 無担保社債 | 平成26年<br>9月30日 |
| 合計       |   |                | 200,000       |               |           |       |                |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                           |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金                   | 763,000       | 800,000       | 1.58        |                                |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,563,104     | 3,426,818     | 1.25        |                                |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |               |               |             |                                |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 283,750       | 402,348       | 1.76        | 平成28年4月28日<br>~<br>平成31年11月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |               |               |             |                                |
| その他有利子負債                |               |               |             |                                |
| 合計                      | 3,609,854     | 4,629,166     |             |                                |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 208,068     | 126,100     | 40,560      | 27,620      |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度   |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円)              | 2,339,527 | 3,788,520 | 4,624,829 | 5,549,149 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円) | 263,684   | 373,201   | 241,506   | 145,087   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)       | 235,333   | 342,736   | 219,146   | 137,606   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)   | 7.26      | 10.55     | 6.61      | 4.11      |

| (会計期間)                          | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円) | 7.26  | 3.30  | 3.59  | 2.37  |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成26年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                        |
| 流動資産        |                        |                        |
| 現金及び預金      | 1,150,195              | 789,775                |
| 受取手形        | <sup>3</sup> 126,000   | <sup>3</sup> 144,654   |
| 売掛金         | <sup>1</sup> 1,529,859 | <sup>1</sup> 2,024,566 |
| 商品及び製品      | 17,172                 | 13,531                 |
| 仕掛品         | 1,666,174              | 2,490,634              |
| 原材料及び貯蔵品    | 117,961                | 100,430                |
| 前払費用        | 7,274                  | 8,448                  |
| 繰延税金資産      | 18,605                 | 28,060                 |
| その他         | <sup>1</sup> 114,856   | <sup>1</sup> 250,948   |
| 流動資産合計      | 4,748,099              | 5,851,050              |
| 固定資産        |                        |                        |
| 有形固定資産      |                        |                        |
| 建物          | <sup>2</sup> 760,681   | <sup>2</sup> 722,523   |
| 構築物         | 10,891                 | 9,134                  |
| 機械及び装置      | <sup>2</sup> 397,137   | <sup>2</sup> 326,375   |
| 車両運搬具       | 390                    | 108                    |
| 工具、器具及び備品   | 26,781                 | 22,943                 |
| 土地          | <sup>2</sup> 1,640,217 | <sup>2</sup> 1,640,107 |
| 建設仮勘定       | -                      | 4,931                  |
| 有形固定資産合計    | 2,836,100              | 2,726,124              |
| 無形固定資産      |                        |                        |
| その他         | -                      | 3,816                  |
| 無形固定資産合計    | -                      | 3,816                  |
| 投資その他の資産    |                        |                        |
| 投資有価証券      | 176,518                | 263,502                |
| 関係会社株式      | 10,000                 | 10,000                 |
| 関係会社出資金     | 40,000                 | 29,973                 |
| その他         | <sup>2</sup> 168,068   | <sup>2</sup> 184,114   |
| 貸倒引当金       | 16,932                 | 16,920                 |
| 投資その他の資産合計  | 377,655                | 470,670                |
| 固定資産合計      | 3,213,755              | 3,200,611              |
| 資産合計        | 7,961,855              | 9,051,662              |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 1,532,107             | 1,122,396             |
| 買掛金           | 1 678,568             | 1 351,693             |
| 短期借入金         | 763,000               | 2 800,000             |
| 1年内償還予定の社債    | 200,000               | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,563,104           | 2 3,426,818           |
| 未払金           | 3,077                 | 4,603                 |
| 未払費用          | 1 180,191             | 1 200,273             |
| 未払法人税等        | 10,042                | 25,389                |
| 前受金           | 9,429                 | 59,738                |
| 預り金           | 1 6,338               | 1 405,258             |
| 製品保証引当金       | 19,385                | 17,053                |
| その他           | 12,176                | 15,516                |
| 流動負債合計        | 5,977,420             | 6,428,742             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 2 283,750             | 2 402,348             |
| 繰延税金負債        | 15,969                | 37,470                |
| 退職給付引当金       | 366,866               | 359,892               |
| 資産除去債務        | 29,097                | 29,630                |
| その他           | 2,340                 | 2,340                 |
| 固定負債合計        | 698,023               | 831,681               |
| 負債合計          | 6,675,443             | 7,260,423             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 2,050,186             | 2,213,186             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | -                     | 163,000               |
| 資本剰余金合計       | -                     | 163,000               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 61,807                | 61,807                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 845,693               | 729,527               |
| 利益剰余金合計       | 783,885               | 667,719               |
| 自己株式          | 28,754                | 29,028                |
| 株主資本合計        | 1,237,545             | 1,679,437             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 50,856                | 111,705               |
| 繰延ヘッジ損益       | 1,990                 | 95                    |
| 評価・換算差額等合計    | 48,866                | 111,801               |
| 純資産合計         | 1,286,411             | 1,791,239             |
| 負債純資産合計       | 7,961,855             | 9,051,662             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 1 4,435,227                            | 1 5,532,590                            |
| 売上原価                  | 1 3,789,300                            | 1 4,472,456                            |
| 売上総利益                 | 645,926                                | 1,060,134                              |
| 販売費及び一般管理費            | 1, 2 754,241                           | 1, 2 900,085                           |
| 営業利益又は営業損失( )         | 108,315                                | 160,048                                |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息及び受取配当金           | 2,931                                  | 2,940                                  |
| 為替差益                  | 7,121                                  | 9,139                                  |
| 不動産賃貸料                | 1 5,858                                | 1 6,008                                |
| 保険解約返戻金               | 3,820                                  | 5,290                                  |
| 物品売却益                 | 3,180                                  | 4,904                                  |
| その他                   | 1 5,982                                | 4,567                                  |
| 営業外収益合計               | 28,895                                 | 32,852                                 |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 48,097                                 | 54,573                                 |
| 支払手数料                 | 4,921                                  | 22,294                                 |
| 株式交付費                 | -                                      | 6,121                                  |
| その他                   | 7,482                                  | 2,778                                  |
| 営業外費用合計               | 60,501                                 | 85,768                                 |
| 経常利益又は経常損失( )         | 139,921                                | 107,132                                |
| 特別利益                  |  |  |
| 固定資産売却益               | -                                      | 2,358                                  |
| 受取保険金                 | -                                      | 23,485                                 |
| 特別利益合計                | -                                      | 25,844                                 |
| 特別損失                  |  |  |
| 固定資産除却損               | 66                                     | 565                                    |
| 減損損失                  | 678,027                                | 110                                    |
| 関係会社出資金評価損            | -                                      | 10,026                                 |
| 特別損失合計                | 678,094                                | 10,702                                 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 818,015                                | 122,274                                |
| 法人税、住民税及び事業税          | 6,094                                  | 19,200                                 |
| 法人税等調整額               | 39,096                                 | 13,092                                 |
| 法人税等合計                | 45,191                                 | 6,108                                  |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 863,207                                | 116,166                                |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 1,578,952                                 | 39.6       | 2,104,592                                 | 39.6       |
| 労務費       |          | 531,968                                   | 13.3       | 674,930                                   | 12.7       |
| 経費        |          | 1,877,339                                 | 47.1       | 2,531,347                                 | 47.7       |
| (外注加工費)   |          | (1,370,071)                               | (34.3)     | (1,953,403)                               | (36.8)     |
| (減価償却費)   |          | (142,021)                                 | (3.6)      | (116,893)                                 | (2.2)      |
| (その他の経費)  | 1        | (365,247)                                 | (9.2)      | (461,049)                                 | (8.7)      |
| 当期総製造費用   |          | 3,988,260                                 | 100.0      | 5,310,869                                 | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 1,466,620                                 |            | 1,666,174                                 |            |
| 合計        |          | 5,454,881                                 |            | 6,977,044                                 |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 1,666,174                                 |            | 2,490,634                                 |            |
| 他勘定振替高    | 2        | 26,428                                    |            | 27,594                                    |            |
| 当期製品製造原価  | 3        | 3,762,277                                 |            | 4,458,816                                 |            |

(注) 1 その他の経費のうち製品保証引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------------|-----------|-----------|
| 製品保証引当金繰入額 | 19,385    | 17,053    |

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目     | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|--------|-----------|-----------|
| 研究開発費  | 2,935     | 11,723    |
| 機械及び装置 | 21,875    | 15,870    |
| その他    | 1,617     |           |
| 計      | 26,428    | 27,594    |

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

| 区分       | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 当期製品製造原価 | 3,762,277 | 4,458,816 |
| 製品期首たな卸高 | 17,945    | 17,172    |
| 当期商品仕入高  | 26,250    | 10,000    |
| 合計       | 3,806,473 | 4,485,988 |
| 製品期末たな卸高 | 17,172    | 3,531     |
| 商品期末たな卸高 |           | 10,000    |
| 売上原価     | 3,789,300 | 4,472,456 |

(原価計算の方法)

個別(ロット別)原価計算によっております。

原価計算の方法は、製品の種類毎に一定の原価集計のロットを設定し、材料費及び外注加工費はロットに直課するとともに、加工費は、直接加工時間の比によって配賦して製造原価を算定しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |       |         |        |                     |         |
|-------------------------|-----------|-------|---------|--------|---------------------|---------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金 |         | 利益剰余金  |                     |         |
|                         |           | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 2,050,186 |       |         | 61,807 | 17,513              | 79,321  |
| 当期変動額                   |           |       |         |        |                     |         |
| 当期純損失( )                |           |       |         |        | 863,207             | 863,207 |
| 自己株式の取得                 |           |       |         |        |                     |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |       |         |        |                     |         |
| 当期変動額合計                 |           |       |         |        | 863,207             | 863,207 |
| 当期末残高                   | 2,050,186 |       |         | 61,807 | 845,693             | 783,885 |

|                         | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 28,400 | 2,101,107 | 36,104           | 5,493   | 30,611         | 2,131,718 |
| 当期変動額                   |        |           |                  |         |                |           |
| 当期純損失( )                |        | 863,207   |                  |         |                | 863,207   |
| 自己株式の取得                 | 354    | 354       |                  |         |                | 354       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           | 14,751           | 3,503   | 18,255         | 18,255    |
| 当期変動額合計                 | 354    | 863,561   | 14,751           | 3,503   | 18,255         | 845,306   |
| 当期末残高                   | 28,754 | 1,237,545 | 50,856           | 1,990   | 48,866         | 1,286,411 |

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |         |         |        |          | 利益剰余金合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|--------|----------|---------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益準備金  | その他利益剰余金 |         |
|                         |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |        | 繰越利益剰余金  |         |
| 当期首残高                   | 2,050,186 |         |         | 61,807 | 845,693  | 783,885 |
| 当期変動額                   |           |         |         |        |          |         |
| 新株の発行                   | 163,000   | 163,000 | 163,000 |        |          |         |
| 当期純利益                   |           |         |         |        | 116,166  | 116,166 |
| 自己株式の取得                 |           |         |         |        |          |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |         |         |        |          |         |
| 当期変動額合計                 | 163,000   | 163,000 | 163,000 |        | 116,166  | 116,166 |
| 当期末残高                   | 2,213,186 | 163,000 | 163,000 | 61,807 | 729,527  | 667,719 |

|                         | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 28,754 | 1,237,545 | 50,856           | 1,990   | 48,866         | 1,286,411 |
| 当期変動額                   |        |           |                  |         |                |           |
| 新株の発行                   |        | 326,000   |                  |         |                | 326,000   |
| 当期純利益                   |        | 116,166   |                  |         |                | 116,166   |
| 自己株式の取得                 | 274    | 274       |                  |         |                | 274       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           | 60,849           | 2,086   | 62,935         | 62,935    |
| 当期変動額合計                 | 274    | 441,891   | 60,849           | 2,086   | 62,935         | 504,827   |
| 当期末残高                   | 29,028 | 1,679,437 | 111,705          | 95      | 111,801        | 1,791,239 |

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当事業年度においては、160,048千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

#### 1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### (1) 海外市場への営業部員の集中投入、新規販売代理店の開拓・連携強化

従来から展開中の海外市場への国内営業部員の振り向け策は、受注の成約増として効果が上がってきており、今後は、さらに販売機種ごとに組成した特別拡販チームを追加投入し、受注獲得に結び付けてまいります。

海外の新規販売代理店についても、販売製品のメンテナンスサービスを含めた契約を締結する販売代理店の確保を目指し、特に東南アジア地区で開拓中です。

##### (2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

当事業年度に新製品として開発した新型両頭フライス盤につきましては、主に海外の金属材料加工メーカーに好評で、受注は増加中であります。

また、富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましても、平成28年3月期には、本格販売を始める予定です。

その他にも、自動車部品の歯車加工用に各顧客の仕様に合わせたホブ盤を開発し、販売を展開する予定であります。

##### (3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を増強すると同時に、台湾及び東南アジア地区の主要な国々に修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外市場での一層の販売拡大を目指してまいります。

#### 2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### (1) 総経費の削減

販売拡大のための各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、営業経費としてやむを得ない支出として許容しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、不要不急のものは、電力料等の削減も含め、常時削減に努めております。

##### (2) 製品ごとの売価の見直しと製品の購入部材の価格見直しについては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減に積極的に取り組んでおります。

##### (3) モニタリング体制の励行

上記施策について、毎月、当社足利工場でのPDCA会議を通じて、進捗状況のチェックを励行中です。

また、施策の見直しや徹底も同時に行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に総額30億円のシンジケート・ローン契約を取引金融機関各行と締結済みあり、十分な資金枠を確保できておりますので、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策を現在鋭意実行中ではありますが、継続的に黒字を計上し得る盤石な収益基盤の構築は、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 評価方法 | 製品、仕掛品 | 個別法   |
|      | 商品、原材料 | 先入先出法 |

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産残高はありません。

また、退職給付債務については簡便法により算定しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 12,766千円              | 12,442千円              |
| 短期金銭債務 | 26,870千円              | 37,719千円              |

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 745,233千円             | 708,950千円             |
| 機械及び装置 | 6,433千円               | 5,253千円               |
| 土地     | 1,622,199千円           | 1,622,088千円           |
| その他    | 12,400千円              | 12,400千円              |
| 計      | 2,386,265千円           | 2,348,692千円           |

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         |                       | 700,000千円             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,556,500千円           | 2,391,250千円           |
| 長期借入金         | 240,000千円             | 90,000千円              |
| 計             | 2,796,500千円           | 3,181,250千円           |

## 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 20,101千円              | 48,903千円              |

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円           | 2,000,000千円           |
| 借入実行残高       | 1,197,000千円           | 1,950,000千円           |
| 差引額          | 803,000千円             | 50,000千円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

|            | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 18,541千円                               | 20,125千円                               |
| 仕入高        | 177,268千円                              | 234,718千円                              |
| 営業取引以外の取引高 | 895千円                                  | 600千円                                  |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 販売手数料   | 77,169千円                               | 127,954千円                              |
| 荷造運搬費   | 92,493 "                               | 131,266 "                              |
| 役員報酬    | 54,217 "                               | 62,108 "                               |
| 従業員給料   | 154,951 "                              | 166,508 "                              |
| 従業員賞与   | 12,061 "                               | 25,857 "                               |
| 退職給付費用  | 19,195 "                               | 17,558 "                               |
| 減価償却費   | 64,145 "                               | 48,563 "                               |
| 研究開発費   | 2,935 "                                | 11,723 "                               |
| その他     | 277,070 "                              | 308,543 "                              |
| おおよその割合 |  |  |
| 販売費     | 40%                                    | 47%                                    |
| 一般管理費   | 60%                                    | 53%                                    |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 区分      | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式  | 10,000                | 10,000                |
| 関係会社出資金 | 40,000                | 29,973                |

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社出資金について減損処理を行い、関係会社出資金評価損10,026千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)        |                       |                       |
| たな卸評価損          | 61,708千円              | 67,912千円              |
| 未払賞与            | 10,134 "              | 19,567 "              |
| 製品保証引当金         | 6,856 "               | 5,596 "               |
| 退職給付引当金         | 129,760 "             | 115,753 "             |
| 減損損失            | 242,123 "             | 216,947 "             |
| 繰越欠損金           | 466,537 "             | 367,720 "             |
| その他             | 34,540 "              | 39,085 "              |
| 繰延税金資産計         | 951,662 "             | 832,584 "             |
| 評価性引当額          | 919,937 "             | 788,393 "             |
| 繰延税金資産合計        | 31,725 "              | 44,191 "              |
| (繰延税金負債)        |                       |                       |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 2,786千円               | 2,160千円               |
| その他有価証券評価差額金    | 26,302 "              | 51,393 "              |
| その他             | "                     | 46 "                  |
| 繰延税金負債合計        | 29,089 "              | 53,601 "              |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | 2,636 "               | 9,409 "               |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                          | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                   |                       | 35.4%                 |
| (調整)                     |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   |                       | 5.0%                  |
| 住民税均等割                   |                       | 5.0%                  |
| 評価性引当額                   |                       | 40.2%                 |
| 税額控除による影響額               |                       | 2.3%                  |
| 税率変更による期末繰延税金<br>資産の減額修正 |                       | 2.6%                  |
| その他                      |                       | 0.5%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    |                       | 5.0%                  |

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が3,433千円、繰延税金負債が5,523千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,219千円、その他有価証券評価差額金が5,306千円、繰延ヘッジ損益が3千円それぞれ増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高     | 当期増加額  | 当期減少額          | 当期償却額   | 当期末残高     | 減価償却<br>累計額 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------------|---------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物        | 760,681   | 15,227 | 428            | 52,955  | 722,523   | 1,260,726   |
|        | 構築物       | 10,891    |        |                | 1,757   | 9,134     | 47,684      |
|        | 機械及び装置    | 397,137   | 14,061 | 1,866          | 82,956  | 326,375   | 1,022,185   |
|        | 車両運搬具     | 390       |        |                | 281     | 108       | 22,746      |
|        | 工具、器具及び備品 | 26,781    | 24,494 | 827            | 27,505  | 22,943    | 605,767     |
|        | 土地        | 1,640,217 |        | 110<br>(110)   |         | 1,640,107 |             |
|        | 建設仮勘定     |           | 4,931  |                |         | 4,931     |             |
|        | 計         | 2,836,100 | 58,715 | 3,233<br>(110) | 165,456 | 2,726,124 | 2,959,110   |
| 無形固定資産 | その他       |           | 3,816  |                |         | 3,816     |             |
|        | 計         |           | 3,816  |                |         | 3,816     |             |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 工作機械事業設備 24,494千円

2 当期減少額うち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目      | 当期首残高  | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高  |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金   | 16,932 |        | 12     | 16,920 |
| 製品保証引当金 | 19,385 | 17,053 | 19,385 | 17,053 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数    | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.hamai.com">http://www.hamai.com</a> |
| 株主に対する特典   | なし  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                               |                           |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第88期)   | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                     | 事業年度<br>(第88期)   | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書               | 第89期<br>第1四半期  | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日   | 平成26年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 第89期<br>第2四半期  | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日   | 平成26年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | 第89期<br>第3四半期  | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号の2（株主総会における<br>議決権行使の結果）の規定に基づく臨時<br>報告書 |                               | 平成26年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 有価証券届出書<br>及びその添付書類                     | 第三者割当による増資   |                               | 平成26年9月4日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

浜井産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、当連結会計年度においては175,285千円の営業利益を計上することができた。しかし、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜井産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、浜井産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

浜井産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、当事業年度においては160,048千円の営業利益を計上することができた。しかし、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。